



佐々木としか

(自民党)

財政について問う

【質問】①法人住民税の一部国税化が決定し、26年度に財政調整協議で、今後の都区財政調整協議でどのように議論が進行するのかが、見解を。②歳入の確保について、25年度の反省点と26年度に向けた取組みは。

【質問】①法人住民税の一部国税化の影響は、地方消費税交付金の増収と不可分の課題であり、かつ、都と特別区の双方が影響を受けることも踏まえて検討されることを。②これまで返還金などの私債権については、研究部会を設置し課題や改善点の検討を行った。26年度は新規事業として、携帯電話から場所を選ばずに区民税、軽自動車税、各種保険料を支払えるモバイル・レンジの導入を図っていく。安心・安全東京一番に向けた取組みを。

【質問】①子ども誕生は社会にとって最大の宝物である。したがって、健康や成長のために胎教、育児、教養などの専門家によるマタニティ大学の開講を。②24時間子育て相談窓口設置に加えて、妊婦にタブレット手帳を配付し、情報提供、成長記録の蓄積および指導・助言を。③区長は待機児童ゼロをめざし積極的な取組みを行ってきたが、26年度の待機児童数は500名前後と予想されている。待機児童の縮減に対する区長の見解は。④現実には待機児童が出現しているため、早急に対策、準備行動を。⑤保育児童への食の安心・適切な情報提供など一層の対策を。⑥教育施設の安全を確保するために、各学



松岡しげゆき

(公明党)

児童館子育てサポートについて問う

【質問】15年度から実施されている児童館子育てサポートは、区内在住、在学の小1年から4年生までの児童が放課後一時的に留守になる場合や、児童クラブが利用できない土曜日を利用されている児童クラブの補充的な役割として児童館が行ってきたこと事業の今後の展開はどのようなものになるか。



検討される今後の「児童館のあり方」

【区長】児童館子育てサポートは、児童クラブの待機児童やその他の事情で帰宅しても家に誰もいない児童に対し、学校から直接来館できるよう対応している。また新たな施設においても、新しいキッズとの役割分担を明確にしたうえで児童を受け入れることし、具体的なカリキュラムなどを検討している。さらに、土曜日における児童への対応についても、児童への環境変化による影響を考慮し、新たな施設の施設開放での受入れについて具体的に検討を進め

区民生活の安心・安全確保を

【質問】①空き家対策の中でも特に木造空き家対策が求められるが、今までの取り組みの総括と26年度の取組みは。②細街路整備と官民境界確定は、区民や事業者が費用を負担し建替えや工事にあわせて行われており消極的。積極的に取り組む。③区長25年度から26年度にかけて、区内全域で老朽建築物等実態調査を実施している。その結果を基に、緊急措置や解体助成策も視野に入れた条例制定について検討していく。④細街路整備において、舗装工事などは区の費用で行っており、今後とも積極的に取り組む。官民境界確定については、未確定地が半数以上であり、区による実施には莫大な費用がかかる。そのため一部国庫補助がある地帯調査を実施している。

【質問】①今後認知症予防対策が重要になると考えており、予防講習会などに加えてさらなる取組みを。②近年、平均寿命に加えて健康寿命が重要なテーマであり、平均寿命

【質問】①ODFが区内企業に与える影響は。②区議会は理学化学研究所板橋分所の存在を求め意見書を採択し、国へ要望した。板橋分所は産業の発祥の地ともいわれた建物であり、貴重な歴史的背景についても意見と都や国への対応は。③板橋分所のある加賀地域は、研究機関や企業などの集積地であるため、未来産業ニューフロンティアとして位置付け積極的な取組

健康な都市づくりをめざして

【質問】①国は、円滑な施工確保を図るため、直近の最新単価による予定価格の設定を要請しているが、区への対応は。②26年4月からの最低制限価格の引上げについて、変更の理由と効果は。③区長26年2月に以降に発注する工事案件については、原則として最新の単価を適用し予定価格を設定している。④ダンピングを防ぎ適正価格による入札を確保するため、また、効果としては健全な事業者の育成促進が期待できる。

空き家対策について問う

【質問】空き家、空き地、老朽家屋、ごみ屋敷対策については、大規模災害時における倒壊防止や二次災害防止の観点からも地域防災計画で明確に整備すべきである。空き家等適正管理条例は、インターネット情報によれば、都内において足立区、大田区、墨田区、新宿区の特例区4区、八王子市、小平市、国分寺市の多摩地区3市、全国では168自治体が制定している。本区でも制定すべきと考えるが区長の見解は。

【区長】25年度より区内全域において老朽建築物等実態調査を実施しており、25年度中に区内4分の1程度の範囲で調査を実施する。調査結果を基に実効性ある対策が講じられるよう、他の先進自治体の事例を参考にしながら条例制定も視野に入れて検討を進める。

【質問】25年度に47人の待機児童が発生したことを受け、26年度に向け47人の定員を増員する準備を進めてきたが、25年12月に締め切られた一次入所申請数は前年を個人上回る結果となった。就学前児童数は微増傾向にあり、保育需要率も伸びが続いている状況では、さらに千人を超える保育サービステ定員が必要となる。

施政方針に対する  
代表質問 (要旨)

全文は、板橋区議会のホームページに掲載します

命は都や国に比べ長い。健康寿命は都に比べ短い。乖離している現状に向けた取組み

【区長】①認知症の疑いがある生じた場合は、健康長寿医療センターと開始した「認知症早期発見・早期診断推進事業」などを実施する。認知機能を低下予防のため、効率的な要素が絡んでおり原因は特定できないが、健康寿命延伸のために運動、食育および検診の受診率向上などに取り組む。

【質問】①ODFが区内企業に与える影響は。②区議会は理学化学研究所板橋分所の存在を求め意見書を採択し、国へ要望した。板橋分所は産業の発祥の地ともいわれた建物であり、貴重な歴史的背景についても意見と都や国への対応は。③板橋分所のある加賀地域は、研究機関や企業などの集積地であるため、未来産業ニューフロンティアとして位置付け積極的な取組

産業振興と理化学研究所板橋分所によるニューフロンティア構想について問う

【質問】①今後認知症予防対策が重要になると考えており、予防講習会などに加えてさらなる取組みを。②近年、平均寿命に加えて健康寿命が重要なテーマであり、平均寿命

健康な都市づくりをめざして

【質問】①国は、円滑な施工確保を図るため、直近の最新単価による予定価格の設定を要請しているが、区への対応は。②26年4月からの最低制限価格の引上げについて、変更の理由と効果は。③区長26年2月に以降に発注する工事案件については、原則として最新の単価を適用し予定価格を設定している。④ダンピングを防ぎ適正価格による入札を確保するため、また、効果としては健全な事業者の育成促進が期待できる。

空き家対策について問う

【質問】空き家、空き地、老朽家屋、ごみ屋敷対策については、大規模災害時における倒壊防止や二次災害防止の観点からも地域防災計画で明確に整備すべきである。空き家等適正管理条例は、インターネット情報によれば、都内において足立区、大田区、墨田区、新宿区の特例区4区、八王子市、小平市、国分寺市の多摩地区3市、全国では168自治体が制定している。本区でも制定すべきと考えるが区長の見解は。

【区長】25年度より区内全域において老朽建築物等実態調査を実施しており、25年度中に区内4分の1程度の範囲で調査を実施する。調査結果を基に実効性ある対策が講じられるよう、他の先進自治体の事例を参考にしながら条例制定も視野に入れて検討を進める。

待機児童対策について問う

【質問】25年度に47人の待機児童が発生したことを受け、26年度に向け47人の定員を増員する準備を進めてきたが、25年12月に締め切られた一次入所申請数は前年を個人上回る結果となった。就学前児童数は微増傾向にあり、保育需要率も伸びが続いている状況では、さらに千人を超える保育サービステ定員が必要となる。

就学援助について問う

【質問】①いたばし未来創造プランにおいて就学援助の見直しを実施することとしているが、具体的内容は。②4月から実施される消費税増税の影響はどのような影響を受けるのか。③本区の就学援助認定基準は生活保護基準の1.26倍に設定されている。25年8月から3年間で段階的に実施される生活保護基準の見直しによる影響はどのように対応するのかが。

【区長】①海外研究者から具体的な商談につながる話が出るなど、区内光学・精密機器産業界に大きなインパクトを与えられる機会となった。②意見書採択は厳密に受け止め、大きな後押しとなっている。③存置については、国への働きかけが必要であり、文部科学省と協議していく。④加賀地域は研究機関の集積や石神井川の景観など優れた地域資源の宝庫であるため、板橋分所の歴史的建造物を核とした周辺地域の発展に努める。



松崎いたる

(共産党)

教育の政治からの中立を

【質問】現行の教育委員会制度発足の意義と、政治的中立確保の原則に関する認識は。②区長 教育委員会は、政治的中性を担保することが求められており、特定の政治的影響や個人的価値判断に左右されないための制度であると考えられる。

いたばし未来創造プランを問う

【質問】①ふれあい館の有料化やこいの家の施設数の減少によって高齢者が通える場所が少なくなることは、高齢者の社会参加、生きがいの創造、健康維持、介護予防など、あらゆる面での後退につながるのではないかと。②人口を増やすためにも認可保育所の施設数削減はやめるべきではないかと。④コミュニティバスの新規路線の具体的な設定案を示し、早期実現に向けた決意を。⑤区長 ①高齢者の社会参加や介護予防などに対応できる施設が必要だが高まっているが、将来的にも財政負担となる施設については聖域なき見直しを図りながら資源の有効活用を進めいかにならざるを得ないかと。単に廃止するだけでなく、ニーズの変化などに応じた新たな機能の付加や機能の変化を図りながら計画的な施設整備に努める。⑥認可保育所だけでなく、ス



区の若きアスリートたち

【区長】②6年度にスポーツ少年ホーメーター制度を活用し、開催を検討している。道場については教育委員会と連携を図りながら検討していく。【教育長】①26年度中に現在地を含めて改築場所を検討し



高橋 正憲

(市民ネット)

保育園待機児童解消に向けて

【質問】①生活苦を理由に保育所入所を希望する人が増えている。子どもを預けられず働けない、兄弟姉妹で保育園が異なるなどの状況について区長の見解は。②指数が同一でも入所できない世帯が生じる不公平をどう考えるか。③大規模施設を計画する際には企業側が率先して保育所を設置する取組みを。④区長 ①状況を深刻に受け止め、保育施設の整備、さらなる定員増加の対策を講じる。②同指数の場合、各家の個別具体的な事情を勘案し、

【区長】①入札不調などの案件について、再入札の実施や随時契約の締結により区民サービスへの影響を最小限に抑えている。②工事請負契約書には全体的な条件を盛り込み規定されており、受注者から申請に応じて適切に対応している。③入札の不調などに対応するため、今後必要となる修正を行っていく。

【質問】①公共工事の入札における入札不調および入札不成立が激増している。区民サービスを提供する上でどのような影響を受けているか。②国土交通省は、契約後の資材や労務費の高騰などの変動に備え、スライド条項を設定し、受注者がその申請に応じて適切な対応を図るよう市町村に要請している。区への対応は。③区は、2月に受注制限の緩和や最低制限価格の引上げなどを含む6項目の入札制度の改正を発表し、ホームページに掲載している。今後は、最低制限価格の設定範囲をさらに引き上げることも視野に入れるべきと考えるが、区長の所見は。④入札不調を防止

入札制度の課題について問う

【質問】①単価の高い宿泊を伴う費用について、宿泊行事にかかる経費の削減を図り、今回の消費税増税前の支給率

マート保育を中心に認可保育

【質問】①当初の予定金額を上回り、また賃貸ビルの契約延長など予定外の出費も必要事態となっている。南館は区民生活に影響しないとの区長の約束が果たされていないのでは。どのように責任を取るのか。②板橋福祉事務所はMSビルでは狭すぎる。板橋福祉事務所の配置を再検討すべきでは。③旧保健所の今後については、費用総額を区民に示し、判断を委ねるべきでは。

大震災に備えるために

【質問】①大雪や積雪による災害に対するマニュアルの整備状況は。②町会、企業、ボランティア団体などと除雪器具の提供などの協定を結び、雪かきの体制構築を。③区長 ①積雪災害の体系的マニュアルは未整備のため、今後検討する。②保管場所などの条件整備が難しく、住民にはできる範囲での自助・共助を依頼していく。

メディアリテラシー教育を

【質問】①学校では携帯電話やインターネットの危険性をしっかりと指導しているのか。②保護者に対するメディアリテラシーの指導状況は。【教育長】①道徳、学級活動総合的な学習の時間などで重点的に指導している。②ゼミナールに教師が保護者が参加して、児童、生徒と一緒に学習する機会を設けている。また、保護者会などの機会を利用して、各家庭での意識啓発を進めている。

大雪に対する防災対策を

【質問】①大雪や積雪による災害に対するマニュアルの整備状況は。②町会、企業、ボランティア団体などと除雪器具の提供などの協定を結び、雪かきの体制構築を。③区長 ①積雪災害の体系的マニュアルは未整備のため、今後検討する。②保管場所などの条件整備が難しく、住民にはできる範囲での自助・共助を依頼していく。

【質問】①大雪や積雪による災害に対するマニュアルの整備状況は。②町会、企業、ボランティア団体などと除雪器具の提供などの協定を結び、雪かきの体制構築を。③区長 ①積雪災害の体系的マニュアルは未整備のため、今後検討する。②保管場所などの条件整備が難しく、住民にはできる範囲での自助・共助を依頼していく。

【区長】①積雪災害の体系的マニュアルは未整備のため、今後検討する。②保管場所などの条件整備が難しく、住民にはできる範囲での自助・共助を依頼していく。

大雪に対する防災対策を

【質問】①大雪や積雪による災害に対するマニュアルの整備状況は。②町会、企業、ボランティア団体などと除雪器具の提供などの協定を結び、雪かきの体制構築を。③区長 ①積雪災害の体系的マニュアルは未整備のため、今後検討する。②保管場所などの条件整備が難しく、住民にはできる範囲での自助・共助を依頼していく。

大雪に対する防災対策を

【質問】①大雪や積雪による災害に対するマニュアルの整備状況は。②町会、企業、ボランティア団体などと除雪器具の提供などの協定を結び、雪かきの体制構築を。③区長 ①積雪災害の体系的マニュアルは未整備のため、今後検討する。②保管場所などの条件整備が難しく、住民にはできる範囲での自助・共助を依頼していく。

大雪に対する防災対策を

【質問】①大雪や積雪による災害に対するマニュアルの整備状況は。②町会、企業、ボランティア団体などと除雪器具の提供などの協定を結び、雪かきの体制構築を。③区長 ①積雪災害の体系的マニュアルは未整備のため、今後検討する。②保管場所などの条件整備が難しく、住民にはできる範囲での自助・共助を依頼していく。



改築中の本庁舎南館

【区長】①南館建設工事費と南館改築に伴う北館改修工

【質問】①2月の大雪では、道路の枝折れが目についた。今回を教訓とした今後の雪害対策は。②防災行政無線を使用した注意喚起を。

災害に強いまちづくりを

【区長】①積雪に対する適切な管理、対策を施設管理者に求める。また、26年度は高島平緑地の対策とサクラの街



高島平緑地の樹木雪害



佐藤としのぶ

(民主党・無)

【区長】①区内有地以外に、区内の有地や都市有地の活用可能性を追求する。②計画的

【質問】大規模校対策として、①副校長2人制または副校長を補佐する事務職の配置を。②学級数に応じた非常勤学習指導講師の加配拡大を。【教育長】①副校長の2名配置は難しいが、都は従来から非常勤職員の仕事内容を改めて、副校長の負担軽減を図っていくこととしている。②各学校の状況に応じて、学習指導講師の増員に取り組む。

【質問】大規模校対策として、①副校長2人制または副校長を補佐する事務職の配置を。②学級数に応じた非常勤学習指導講師の加配拡大を。【教育長】①副校長の2名配置は難しいが、都は従来から非常勤職員の仕事内容を改めて、副校長の負担軽減を図っていくこととしている。②各学校の状況に応じて、学習指導講師の増員に取り組む。

【区長】①積雪災害の体系的マニュアルは未整備のため、今後検討する。②保管場所などの条件整備が難しく、住民にはできる範囲での自助・共助を依頼していく。